

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 24-006)

1 米国はミクロネシア連邦（FSM）に国家安全保障局の設置を提案している。米インド太平洋軍の高官は、FSM は防衛計画全体の中で極めて重要な部分であると述べた。

[原文](#)

(14th May 2024, Radio NZ)

2 グアムは6月3日から5日にかけて、第26回ミクロネシア諸島フォーラム「Writing Our History, Determining Our Future」を主催する。

ミクロネシア諸島フォーラムは、1994年に創設されたミクロネシア地域の島嶼国・地域で構成される政府間組織で、定期的に会合を開いている。前は2023年2月にミクロネシア連邦（FSM）のポンペイで開催された。

メンバーは、FSM、マーシャル諸島、パラオ、グアム、ナウル、北マリアナ諸島である。

[原文](#)

(14th May 2024, Island Times)

3 豪州は、太平洋地域における影響力をめぐる中国との競争の中、ソロモン諸島に新たな海底通信ケーブルを設置する資金を提供し、パプアニューギニアに6億豪ドル（3億9700万ドル）の救済措置を提供し、太平洋地域の外交ポスト配置の拡大に4億豪ドル（2億6400万ドル）の資金を投入する。

外務貿易省の年間予算は89億豪ドル（58億9000万ドル）に急増し、外交官の数は324人増えて6949人になる。2024-25年の対外援助予算は、約1億8000万豪ドル（1億1900万ドル）増の42億豪ドル（27億8000万ドル）となる。

[原文](#)

(15th May 2024, PACNEWS)

4 海上保安庁は、5月11日から5月21日にかけて、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団の支援のもと、外国海上保安機関に対する海上保安能力向上支援の専従部門「海上保安庁 MCT (Mobile Cooperation Team)」4名をマーシャル諸島に派遣し、海上自衛隊と連携してマーシャル海上保安機関職員に対する能力向上支援を実施した。

[原文](#)

(22nd May 2024, 海上保安庁)

[原文](#)

(17th May 2024, 海上自衛隊)

5 フィジーのランブカ首相は、月曜日（5月20日）、「Vuvale Partnerships」として知られる豪州との長年の関係における最近の進展についての声明を発表した。

同声明は、「豪州は、太平洋パトロールボート・プログラムのもと、すべての巡視船の修理、メンテナンスをフィジーの造船所で行うことに合意したと発表した。」と述べている。

2023年10月20日に豪州のアルバニー首相とフィジーのランブカ首相により署名された新たなパートナーシップは、「人と人のつながりの強化」、「経済関係の深化」、「安全保障協力の強化」、「地域的・国際的問題への協力」、「持続可能な人間開発」の5つの柱から構成される。これに加え、最近2つの覚書が調印された。

一つ目はラウトカ港のマスタープランを含むフィジーの海事ニーズを支援するための港湾インフラ及び港湾業務に関する覚書、二つ目はフィジーの情報システムを保護するうえで重要なサイバーセキュリティー協力に関する覚書である。

ランブカ首相は豪州からの継続的な支援と協力に感謝の意を表した。

[原文](#)

(21st May 2024, PACNEWS)

6 米国沿岸警備隊 (USCG) はパラオからの要請により、航行援助施設 (Aids to Navigation) に係る専門家交流を実施し、5月14日、1週間に渡る重要任務を完了した。

今回の専門家交流では、パラオの指導者や技術者と固定式及び浮遊式の航行援助施設について議論が行われ、その保管方法や設置方法についても検討が行われた。また、リーフ上に設置されている航行援助施設の点検、固定式航行援助施設の設置状況の視察が行われた。

パラオは、急激な水深変化と強い潮流を伴う海域に、さらに4つの固定式航行援助施設を設置するため、USCGに支援を要請した。今年後半には、USCGの225フィートの設標船「Hickory」の派遣を含む専門家交流が予定されている。USCGは浅瀬における航行援助施設の整備作業に適したマイクロビーコン技術を搭載した台船を提供することとしており、同派遣に合わせて引き渡される予定である。

[原文](#)

(21st May 2024, Island Times)

7 木曜日（5月23日）、フランスのマクロン大統領は、ニューカレドニアの首都ヌメアで政治指導者らと会談し、ニューカレドニアに10年以上住んでいる

数千人以上のフランス人住民に選挙権を与える選挙制度改革を延期すると述べた。

フランス政府は、この改革は民主主義を向上させるために必要であるとしている。ニューカレドニアでは、人口の約 4 分の 1 がヨーロッパ系で、そのほとんどがフランス人である。

カナク族の指導者らは、この選挙制度改革によりカナク族の票が薄まることで、将来の独立を問う住民投票が成立しにくくなるため、改革の撤回を望んでいる。

本改革を巡り、1 週間半前にデモが発生し、3 名の若いカナク族を含む 6 名が死亡し、約 280 名の逮捕者が出ている。

マクロン大統領は、「この改革が武力によって実施されることのないよう尽力する。」と述べた。

[原文](#)

(24th May 2024, PACNEWS)

8 豪州は、8 億豪ドル (5 億 2800 万ドル) 以上を投じ、太平洋地域の警察活動を統括する計画を開始する。

この計画には 3 つの柱がある。

第 1 は、豪州と太平洋島嶼国の警察官からなる専門部隊を発足させ、地域の緊急事態に迅速に対応できるよう最長 1 年間の専門的訓練を提供すること。

第 2 は、太平洋全体に跨るセンター・オブ・エクセレンスを設立・支援すること。

第 3 は、太平洋島嶼国の警察からの出向者を配置した調整ハブ組織をブリスベンに設置すること。

ニュージーランドのカンタベリー大学の Steven Ratuva 太平洋副学長はこの計画について、「豪州が太平洋地域の安全保障に関し、その主導的な支配力を深化させる手段として警察を利用しようとしているのか？いくつかの地域への中国の影響力行使への対応なのか、それとも、純粋に太平洋の治安を安定させたいだけなのか？豪州は、これらの疑問を明確にする必要がある。」と述べた。

[原文](#)

(23rd May 2024, PACNEWS)

9 豪州のマルズ国防大臣は、ソロモン諸島のホニアラを訪れ、新首相のマネレ氏と会談し、軍設立を支援する用意があることを明らかにした。

また、マルズ氏は、豪州警察を継続的に駐留させることにソロモン諸島政府が非常に前向きであると述べた。

同氏は、「豪州はソロモン諸島の安全保障上のパートナーでありたいと考えている。」と語った。

[原文](#)

(22nd May 2024, PACNEWS)

10 台湾外務省の発表によると、台湾は火曜日（5月21日）、ツバルに対し2隻のパトロールボートを寄贈した。同日に引渡し式典が行われ、ツバルのテオ首相が出席した。同首相は、前日の頼清徳総統の就任式に出席していた。

台湾とツバルは、2022年9月に沿岸警備協力に関する政府間協定に調印しており、沿岸警備の発展と海上における国際犯罪の防止のために協力している。

[原文](#)

(24th May 2024, Taipei Times)